

まちづくりの目標	6	活力ある産業のまち
政策	1	産業を支え、活力のあるまちにします

施策	1	商工業が発展するまちにします	担当部(統括部)	生活環境部
----	---	----------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	中小企業が経営力を高め、活発に活動しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	産業の更なる活性化や産業の創出が進み、市内で働く人が増えています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	子どもから高齢者まで様々な人が、市内で楽しく買い物をすることができます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	商店、商店街は特性や利点を生かして経営力を高め、地域コミュニティの核として市民から支持されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	若手事業者を中心に、消費者のニーズに応えた旧来の形に捉われない新しいスタイルの店舗が生まれ、地域商店街の一翼を担っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成18年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業所総数 ※平成18年度までは「事業所・企業統計調査」、平成22年度以降は産業振興課の独自調査により把握	目標	—	3900	3,900	3,900	3,900	4,200	4,200	4,200	4,200	3,900
	実績	4,008	3,775	3,888	4,288	4,196					
事業所従業者数 ※平成18年度までは「事業所・企業統計調査」、平成23年度以降は「経済センサス」により把握	目標	—	—	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人
	実績	49,715人	—	—	調査実施なし	調査実施なし					
卸売・小売業商店数 ※平成18年度までは「商業統計調査」、平成23年度以降は「経済センサス」により把握	目標	—	—	800店	800店	800店	800店	800店	800店	800店	850店
	実績	平成19年度 804店	—	—	調査実施なし	調査実施なし					
卸売・小売業従業者数 ※平成18年度までは「商業統計調査」、平成23年度以降は「経済センサス」により把握	目標	—	—	6,900人	6,900人	6,900人	6,900人	6,900人	6,900人	6,900人	7,500人
	実績	平成19年度 7,138人	—	—	調査実施なし	調査実施なし					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎中小企業の経営力向上の支援						
中小企業の能力開発や商品研究、販路開拓など経営力向上に取り組むための支援を行います。また、経営基盤の強化に必要な事業資金の融資を行います。						
平成27年度事業	◇中小企業育成事業357千円・◇商工業経営指導委託事業284千円・◇中小企業金融対策事業110,493千円(産業振興課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施
取組実績	大阪勤業展に出展した6社に対する出展料補助及びポリティクセンター関西における研修受講費を補助した。					
成果	必要経費の一部を補助することで、事業所負担が軽減され、事業所が展示会への出展や研修受講を積極的に行えるが、制度を利用する事業所が限られているため、さらなる制度周知が必要である。					
次年度課題	より多くの事業所が利用できるよう、制度周知に努めるとともに、補助対象の拡大が必要である。					

	第5期実施計画期間					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣
取組実績	クリーニング業者1社(4店舗)へ専門家を派遣し、店舗形態ごとの顧客数の確保に向け、各店舗の課題を探り、独自性を持ったサービスの向上についての指導を行った。					
成果	店舗のイメージアップのため、看板や備品等の改善を行い、各店舗の特徴を生かしたサービスを取り入れ、ポスターやチラシを利用し店舗のPRを行った。					
次年度課題	利用者が少ないため、制度の周知と派遣内容の見直しが必要である。					
計画	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施
取組実績	事業資金融資により事業に必要な資金を借り入れできるよう、25事業所にあっせんを行った。					
成果	中小企業の経営資金の確保を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付
取組実績	融資を完済した15事業所に、保証料と利息を給付した。					
成果	中小企業の経費負担の軽減を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	事業所実態調査の結果に基づき、事業所のニーズにあった支援策を盛り込んだアクションプランの作成	—	—	—	—	
取組実績	6月に、中小企業診断士を座長とし、金融機関や市内事業所代表など計8名からなる産業振興アクションプラン懇話会を立ち上げた。全7回の懇話会での意見交換を参考に、市総合計画に挙げている5つの施策の展開に沿った事業所への支援策に係る行動計画「産業振興アクションプラン」を策定した。					
成果	事業所実態調査により把握できた、事業所の要望が明確化になり、具体的な支援策が導かれた。					
次年度課題	—					
計画	—	市内事業所の支援及び交流拠点となる施設の設置	市内事業所の支援及び交流拠点となる施設の運営	市内事業所の支援及び交流拠点となる施設の運営	市内事業所の支援及び交流拠点となる施設の運営	
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎事業者間の交流・連携の促進

事業所の情報をデータベース化して発信し、事業者間の情報共有や商業取引の機会を提供するなど交流や連携を促進します。

平成27年度事業 ◇事業所データベース維持管理事業347千円(産業振興課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりとしてマッチングフェアを実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりの実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりの実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりの実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりの実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりの実施
取組実績	金融機関との連携協定により、事業所交流や商談会等の開催を企画、調整を行った。					
成果	関係者間で開催時期を調整した結果、実施は次年度とし、今年度は計画にとどめることとなった。					
次年度課題	—					
計画	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	
取組実績	金融機関との連携協定により、事業所交流や商談会等の開催を企画、調整を行った。					
成果	関係者間で開催時期を調整した結果、実施は次年度とし、今年度は計画にとどめることとなった。					
次年度課題	—					

◎商工業活性化の支援

商工会・商店連合会が行うイベントなど商工業の活性化や消費拡大に結び付く取組みに対して支援を行います。また、事業者と工業高等専門学校との連携を深め、情報力の強化や技術力の向上、新事業分野への展開を図り、産学交流を推進する支援を行います。

平成27年度事業 ◇商工業活性化対策補助事業4,500千円(産業振興課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施
取組実績	夏祭りや100円商店街、年末の大売出しなど各商店街でのイベントやマスコットキャラクター作製への補助、街路灯電気代及び維持工事(LED化)に対する補助を行った。					
成果	商業活性化を目的とした補助金の交付により、商店街などの積極的な取組みを促進した。街路灯の維持工事(LED化)は、地域の安全対策にもつながった。					
次年度課題	商業の活性化のみならず、地域との関わりの中で、商工業者が補助金を利用しやすいよう、対象要件の見直しを検討する。					
計画	零細事業所のホームページを作成	高校等の教育機関と連携して、零細事業所のホームページを作成できるよう検討	高校等の教育機関と連携して、零細事業所のホームページを作成できるよう検討	高校等の教育機関と連携して、零細事業所のホームページを作成できるよう検討	高校等の教育機関と連携して、零細事業所のホームページを作成できるよう検討	零細事業所のホームページを作成
取組実績	作成を希望する事業所が無かったため、実施には至らなかった。					
成果	—					
次年度課題	制度周知と対応できる人材の確保が必要である。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	セッピー商品券の販売	セッピー商品券の販売	—	—	—	
取組実績	セッピー商品券の発行に361店舗が参加した。販売所を17か所から20か所に増設したことで、さらに地元での購入が可能となり、好評であった。利用率は、99.7%に達した。小規模小売店での利用促進させるため、商業者と協力し「セッピーお年玉」の当選者を100名から200名に増やして実施した。					
成果	「セッピーお年玉」の継続により、小規模小売店では、前年並みの利用率となった。引き続き、被災地へ、商品券1枚につき1円の寄付を実施した。					
次年度課題	小規模小売店での利用を拡大するまでには至らなかった。					

○人材育成や起業の支援

事業後継者や若手事業者、地域を活性化するリーダーなどの人材育成を支援するとともに、新しく事業を始める人や事業者への支援を行います。

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
平成27年度事業	◇商工業経営指導委託事業284千円◇中小企業金融対策事業110,493千円(産業振興課)					
計画	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣
取組実績	クリーニング業者1社(4店舗)へ専門家を派遣し、店舗形態ごとの顧客数の確保にむけ、各店舗の課題を探り、独自性を持ったサービスの向上についての指導を行った。					
成果	店舗のイメージアップのため、看板や備品等の改善を行い、各店舗の特徴を生かしたサービスを取り入れ、ポスターやチラシを利用し店舗のPRを行うことができた。					
次年度課題	利用者が少ないため、制度の周知と派遣内容の見直しが必要である。					
計画	金融機関との連携協定による創業支援融資を開始	金融機関との連携協定による創業支援融資を実施	金融機関との連携協定により、創業支援融資利用者への補助を実施	金融機関との連携協定により、創業支援融資利用者への補助を実施	金融機関との連携協定により、創業支援融資利用者への補助を実施	金融機関との連携協定による創業支援融資を開始
取組実績	連携先の金融機関を1行増やし、創業のために市が指定する融資を受けた創業者に対し、「起業家融資補助金」として、一律5万円を給付する制度を新設することを提案し、調整を行った。					
成果	次年度実施に向け、周知方法等の検討に移ることができた。					
次年度課題	—					

○企業の流出防止

市内企業が継続して立地・活動しやすい環境や仕組みを整備します。

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
平成27年度事業	◇企業立地等促進事業91,000千円(産業振興課)					
計画	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	
取組実績	平成23年度、24年度に認定した、奨励措置対象事業所に対し、13件に対し、奨励金を交付した。					
成果	制度の評判がよく、各事業所が積極的に設備投資に取り組むことにつながった。					
次年度課題	—					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	事業所実態調査の結果に基づき、事業所のニーズにあった支援策を盛り込んだアクションプランの作成	吹田操車場跡地への医療機関の進出に伴う、市内事業所への新たな支援を検討	吹田操車場跡地への医療機関の進出に伴う、市内事業所への支援を構築	吹田操車場跡地への医療機関の進出に伴う、市内事業所への支援を実施	吹田操車場跡地への医療機関の進出に伴う、市内事業所への支援を実施	
取組実績	6月に、中小企業診断士を座長とし、金融機関や市内事業所代表など計8名からなる産業振興アクションプラン懇話会を立ち上げた。全7回の懇話会での意見交換を参考に、市総合計画に挙げている5つの施策の展開に沿った事業所への支援策に係る行動計画「産業振興アクションプラン」を策定した。					
成果	事業所実態調査により把握できた、事業所の要望が明確化になり、具体的な支援策が導かれた。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

事業者間の交流・連携の促進						
事業所の情報をデータベース化して発信し、事業者間の情報共有や商業取引の機会を提供するなど交流や連携を促進します。						
平成27年度事業	◇事業所データベース維持管理事業90千円(産業振興課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりのイベントを検討
取組実績	金融機関との連携協定により、事業所交流や商談会等の開催を企画、調整を行った。					
成果	日程等の調整により、平成25年度中には開催できず、次年度とすることとした。					
次年度課題	—					

中小企業の経営力向上の支援						
ポリテクセンター関西や中小企業大学校、大阪府高等職業技術専門学校が実施する研修や講座への参加費を補助します。さらに企業アピールや販路開拓に向けた公的展示会への出展料を補助します。						
平成27年度事業	◇中小企業育成事業357千円(産業振興課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	技能の修得や知識向上による製品の品質向上、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質向上、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質向上、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質向上、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質向上、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質向上、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施
取組実績	大阪勤業展に出展した6社に対する出展料補助及びポリテクセンター関西における研修受講費を補助した。					
成果	必要経費の一部を補助することで、事業所負担が軽減され、事業所が展示会への出展や研修受講を積極的に行えることとなった。					
次年度課題	制度を利用する事業所が限られているため、さらなる制度周知が必要である。また、より多くの事業所が利用できるよう、制度周知に努めるとともに、補助対象の拡大が必要である。					